



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 NSユナイテッド海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	157,625	2.6	9,474	7.1	10,380	16.4	8,626	△20.0
26年3月期	153,665	17.0	8,842	653.8	8,920	252.7	10,778	—

(注) 包括利益 27年3月期 13,846百万円 (12.5%) 26年3月期 12,308百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.40	—	12.7	4.6	6.0
26年3月期	46.72	—	19.1	4.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 18百万円 26年3月期 44百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	227,663	76,481	32.4	319.56
26年3月期	224,507	64,943	27.8	270.91

(参考) 自己資本 27年3月期 73,714百万円 26年3月期 62,492百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24,581	△10,782	△11,978	30,485
26年3月期	12,590	△40,250	35,904	28,237

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,076	19.3	3.7
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,076	24.1	3.0
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成28年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△3.5	2,700	△51.9	1,400	△76.6	1,200	△77.4	5.20
通期	158,000	0.2	8,200	△13.4	6,100	△41.2	5,100	△40.9	22.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	230,764,400株	26年3月期	230,764,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	91,308株	26年3月期	89,575株
③ 期中平均株式数	27年3月期	230,673,673株	26年3月期	230,676,242株

(注) 詳細は、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	131,940	2.7	5,424	9.9	8,805	29.9	6,858	△3.7
26年3月期	128,514	19.9	4,936	—	6,776	161.0	7,118	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.73	—
26年3月期	30.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	110,973		58,458		52.7	253.42		
26年3月期	119,268		53,741		45.1	232.98		

(参考) 自己資本 27年3月期 58,458百万円 26年3月期 53,741百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期における世界経済は、緊迫するウクライナ情勢や中東情勢を抱える中、米国を中心とした先進国では内需主導による持ち直しが見られた一方で、新興国では各国の景気動向にばらつきがあるものの、総じて経済成長に勢いを欠きました。

地域別に見ると、米国では、当期前半は設備投資や住宅投資、当期後半は個人消費を牽引役に底堅い成長が続きました。欧州諸国では個人消費が堅調に推移し、それを中心に英国は景気の回復が見られた一方で、ユーロ圏はウクライナ危機を背景とした対ロシア輸出の伸び悩みや設備投資が低調となり低い成長にとどまりました。中国では、政府による急激な経済成長の抑制を目的とした構造調整により経済成長が鈍化しました。我が国に於いては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が景気を押し下げたものの、為替相場の円安継続や追加金融緩和・原油安の恩恵等により、回復の兆候が見られました。

外航海運事業につきましては、原油タンカー市況が回復を見せた一方、ドライバルク市況は非常に厳しい水準で推移し、先行きが不透明な状況が続いています。

ドライバルク市況全体は、近年の新造船大量竣工による供給過剰が解消に至らないうへ、中国の景気減速や豪州・南米港湾での滞船縮小等の船腹需給緩和要因も加わったことから、全船型において当初の想定を下回り、過去最低水準で推移しました。ケープ型撒積船市況は、前期の高騰を受けて過熱した期待感とは裏腹に、鉄鉱石価格の下落が資源会社の出荷意欲を減退させ、秋の需要期におけるブラジル積み輸送需要が想定ほど伸びなかったことが、市場心理の悪化・市況の低迷につながりました。また、パナマックス以下の中小型撒積船市況は、中国の景気減速に伴う石炭輸入量の減少、インドネシアの鉄石輸出禁止政策等を受け、低迷が続きました。

一方、原油タンカー市況は、製油所の定期修理による需要減等により期初から低水準で推移しましたが、10月末以降は、原油価格の下落に伴い需要期を迎えた国々の輸入量が増加したことや、将来の値上りを期待した洋上在庫積み増しなどにより、市況は上昇しました。

内航海運事業につきましては、セメントやLPG等の一部貨物を除きドライバルク、タンカーともに概ね安定した輸送量を確保しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格（C重油）がトン当たり上期約627ドル、下期約460ドル、期中平均で約539ドルと、前期比では約88ドル下落しました。燃料油の市場価格は当期末現在ではさらに300ドル台まで下落しておりますが、価格下落前に購入した燃料油の消費に時間を要する中、BAF（燃料油サーチャージ）付契約の運賃減少等により当期の収益改善には直結しませんでした。また対米ドル円相場は上期平均102円、下期平均115円、期中平均で108円50銭と前期比8円50銭の円安となりました。

このような事業環境下、効率運航・コスト削減を徹底したことに加え、円安の進行に伴う為替評価益や前期の所有船売却によるフリー船隊削減効果もあり、当期の連結業績は、売上高1,576億25百万円（前期比2.6%増）、営業利益94億74百万円（前期は88億42百万円の営業利益）、経常利益103億80百万円（前期は89億20百万円の経常利益）、当期純利益は86億26百万円（前期は107億78百万円の当期純利益）となり、営業利益や経常利益は増益となったものの、前期ほどの特別利益がなかったこともあり、当期純利益は減益となりました。なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

#### ②次期の見通し

次期につきましては、原油価格の下落や、労働市場が改善されつつある米国を中心とする先進国の成長率の高まりが追い風となるものの、中国や資源国等の成長鈍化を受け、依然として世界経済は緩慢な回復にとどまる見通しです。

外航海運事業につきましては、燃料油安に伴う運航費用減や円高是正による損益改善効果が見込まれる一方、ドライバルク運賃市況低迷による損益悪化の影響度合いは非常に大きく、市況の早期回復可能性を見出せない状況がしばらく続くものと思われます。さらに、為替レートの安定化傾向により当期のような多額の為替差益は見込まれないことから、営業外損益につきましても大幅な悪化が予想されます。

このような事業環境下、当社連結グループの次期の業績見通しは、連結ベース（通期）で売上高1,580億円、営業利益82億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=115円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり450ドルを前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,276億63百万円となり、前連結会計年度末比31億56百万円の増加となりました。このうち流動資産は有価証券やデリバティブ債権等の増加とたな卸資産等の減少の差引により、61億67百万円増加しました。固定資産は主として船舶の増加と建設仮勘定の減少の差引により、30億11百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、83億83百万円減少の1,511億81百万円となりました。このうち流動負債は主として繰延税金負債の増加により13億73百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、97億55百万円減少しました。

純資産合計は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、およびその他の包括利益累計額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ115億38百万円増加し、764億81百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、245億81百万円の収入（前年同期比119億91百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億82百万円の支出（前年同期比294億69百万円支出減）となりました。これは主に、船舶の取得による支出201億60百万円と船舶の売却による収入95億6百万円の差引によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億78百万円の支出（前年同期は359億4百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引き97億98百万円の支出と配当の支払い20億73百万円があったことによるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して22億48百万円増加し、304億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	27.8	27.8	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	20.3	25.2	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.8	14.1	10.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	4.5	6.8	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社はこれまで、連結業績に対する配当性向は概ね20%とし、中間配当額については上期業績の推移ならびに下期業績見込みの見直し等を考慮して判断してまいりましたが、株主各位への利益還元をさらに充実すべく、今後は連結業績に対する配当性向を概ね25%へと引き上げることといたします。

当期につきましては、中間配当は遺憾ながら見送らせていただきましたが、期末配当につきましては上述の方針に則り、1株当たり9円を予定しています。

なお次期につきましては、先述の通り今後の事業環境の見通しは依然として不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社64社、関連会社4社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。

当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

### ①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数40社）  
NEW HARVEST S.A.、HIGHLAND MARITIME S.A.、HOSEI SHIPPING S.A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数13社）  
NSユニテッドマリンサービス(株)、日邦マリン(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数2社）  
NS UNITED TANKER PTE. LTD. 他

### ②内航海運事業

- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数9社）  
NSユニテッド内航海運(株)、NSユニテッドタンカー(株) 他

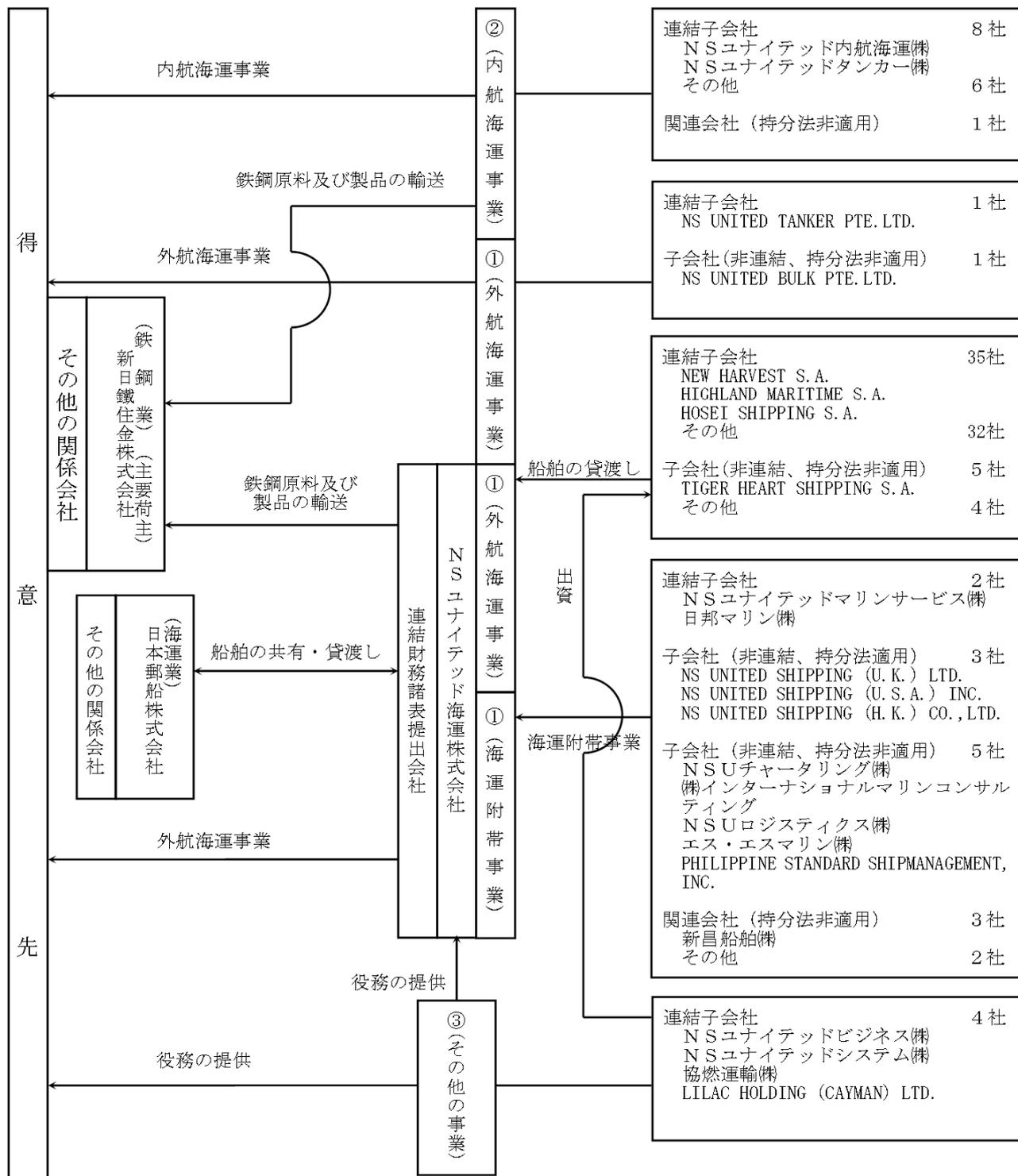
### ③その他

- ・陸運業、情報サービス業等を行う会社（会社数4社）  
協燃運輸(株)、NSユニテッドシステム(株)、NSユニテッドビジネス(株) 他

- (2) 新日鐵住金株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

- (3) 以上について図示すると次のとおりです。

(注) 新和チャーターリング(株)は平成26年6月26日付を以てNSUチャーターリング(株)へ、新和エイジェンシー(株)は平成26年6月26日付を以てNSUロジスティクス(株)へ、新和ケミカルタンカー(株)は平成26年7月1日付を以てNSユニテッドタンカー(株)へ、新和内航海運(株)は平成26年10月1日付を以てNSユニテッド内航海運(株)へ商号変更しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、外航海運事業を中核とし、内航海運事業、船舶管理業等の子会社を擁する企業グループです。お客さまの要請に即応した安全かつ高度な海上輸送サービスを提供することを通じ、世界の経済活動に参画するとともに、社会の発展に寄与することを旨として企業活動を行っています。大型船により内外の基幹産業向けに鉄鉱石、石炭、原油などの原材料を安定的に輸送すること、及び中・小型船により鉄鋼製品・穀物・銅鉱石をはじめとする非鉄鉱石などを機動的・効率的に輸送することを事業の柱として、適正な利潤を確保しグループ全体の企業価値を高めながら、株主の皆さまの期待にこたえられる企業グループになることを経営の基本方針としています。

#### (2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社は平成26年5月に中期経営計画『**Unite & Full-Ahead! II**』を策定し、以下の目標と重点戦略に取り組んでおります。

##### 中期経営目標

「2018年度 連結売上高2,000億円、連結営業利益120億円達成を目標に、ドライバルクを中心とした事業基盤を強化する。」

目標達成に向けて、下記5つの重点戦略を柱とする実行計画を着実に進めてまいります。

##### ①新日鐵住金(株)グループをはじめとする、国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充

お客様の輸送ニーズを的確に捉え、船種・船型に捉われない総合的な輸送サービスの提供を通じ、営業基盤の一層の安定化を図ります。

##### ②NSUグループ内の協働・連携強化による新規商権開拓および獲得

アジアを中心とした新興国関連需要と海上輸送の長期的な構造変化に対応した、本社-営業拠点一体のグローバル戦略を展開し、将来に向けた収益基盤を構築します。

##### ③安全・安定運航の徹底

船舶管理能力の強化を通して事故ゼロを目指し、より安全かつ高度な海上輸送サービスをお客様に提供してまいります。

##### ④グローバル展開に向けた組織強化と人材育成

効率的な組織運営の徹底により迅速かつ適正な経営を進めるとともに、営業力強化を主眼とする要員計画と人材育成プランを実施し、グローバル戦略をバックアップする組織体制を整えます。

##### ⑤財務体質の強化

今後、収益を積み重ねることにより、船舶投資に係る資金調達に伴い悪化したデット・エクイティ・レシオ等経営指標の改善を図ります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

平成27年度は上述3ヶ年計画の2年目を迎えます。外航海運市況は厳しい水準で推移し、先行きが不透明な状況が続いています。このような状況だからこそ、NSUグループ企業全体の結集により内外航ともに収益向上を図るとともに、大型船舶による資源輸送などの強みを伸ばしプレゼンス向上を図るべく、「新たな発展へのスタート」をスローガンに、グループ一丸となり取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,407	21,394
受取手形及び営業未収金	14,947	15,415
有価証券	6,000	9,262
たな卸資産	7,802	5,034
前払費用	2,892	3,080
繰延税金資産	2,910	2,066
デリバティブ債権	1,678	9,153
その他流動資産	1,976	1,380
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	60,592	66,759
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	142,869	144,750
建物（純額）	565	571
土地	788	788
建設仮勘定	11,458	6,542
その他有形固定資産（純額）	176	196
有形固定資産合計	155,857	152,848
無形固定資産		
投資その他の資産	253	235
投資その他の資産		
投資有価証券	5,221	5,514
長期貸付金	117	95
繰延税金資産	1,628	1,247
退職給付に係る資産	126	285
その他長期資産	713	682
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,804	7,821
固定資産合計	163,915	160,904
資産合計	224,507	227,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,860	7,220
短期借入金	17,709	17,695
未払金	280	85
未払費用	319	393
未払法人税等	594	491
繰延税金負債	913	2,650
前受金	1,728	1,428
賞与引当金	427	435
役員賞与引当金	62	58
デリバティブ債務	5,875	6,010
その他流動負債	1,718	2,392
流動負債合計	37,484	38,857
固定負債		
長期借入金	117,938	108,154
繰延税金負債	837	593
特別修繕引当金	1,943	2,329
退職給付に係る負債	798	713
その他固定負債	565	537
固定負債合計	122,080	112,325
負債合計	159,564	151,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,429	13,429
利益剰余金	39,721	46,127
自己株式	△27	△27
株主資本合計	63,423	69,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	690
繰延ヘッジ損益	△1,686	2,758
為替換算調整勘定	109	168
退職給付に係る調整累計額	59	268
その他の包括利益累計額合計	△931	3,885
少数株主持分	2,451	2,768
純資産合計	64,943	76,481
負債純資産合計	224,507	227,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	153,665	157,625
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	138,645	141,983
売上総利益	15,021	15,641
一般管理費	6,179	6,167
営業利益	8,842	9,474
営業外収益		
受取利息	76	51
受取配当金	89	115
持分法による投資利益	44	18
為替差益	1,414	2,527
その他営業外収益	176	144
営業外収益合計	1,799	2,855
営業外費用		
支払利息	1,612	1,715
その他営業外費用	109	233
営業外費用合計	1,721	1,949
経常利益	8,920	10,380
特別利益		
固定資産売却益	3,821	254
投資有価証券売却益	—	181
特別利益合計	3,821	435
特別損失		
固定資産売却損	118	—
投資有価証券売却損	—	8
減損損失	619	116
特別損失合計	737	124
税金等調整前当期純利益	12,005	10,691
法人税、住民税及び事業税	815	907
法人税等調整額	△40	785
法人税等合計	775	1,692
少数株主損益調整前当期純利益	11,229	9,000
少数株主利益	452	373
当期純利益	10,778	8,626

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,229	9,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	127
繰延ヘッジ損益	△420	4,442
為替換算調整勘定	997	△48
退職給付に係る調整額	—	219
持分法適用会社に対する持分相当額	186	107
その他の包括利益合計	1,079	4,847
包括利益	12,308	13,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,851	13,442
少数株主に係る包括利益	457	405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	13,429	28,943	△26	52,646
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,300	13,429	28,943	△26	52,646
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			10,778		10,778
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,778	△1	10,777
当期末残高	10,300	13,429	39,721	△27	63,423

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276	△1,266	△1,074	—	△2,064	2,050	52,633
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	276	△1,266	△1,074	—	△2,064	2,050	52,633
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益							10,778
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	△421	1,183	59	1,133	401	1,534
当期変動額合計	312	△421	1,183	59	1,133	401	12,310
当期末残高	588	△1,686	109	59	△931	2,451	64,943

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	13,429	39,721	△27	63,423
会計方針の変更による累積的影響額			△144		△144
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,300	13,429	39,577	△27	63,280
当期変動額					
剰余金の配当			△2,076		△2,076
当期純利益			8,626		8,626
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,550	△0	6,550
当期末残高	10,300	13,429	46,127	△27	69,829

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588	△1,686	109	59	△931	2,451	64,943
会計方針の変更による累積的影響額						1	△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	588	△1,686	109	59	△931	2,452	64,801
当期変動額							
剰余金の配当							△2,076
当期純利益							8,626
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	4,444	59	209	4,815	316	5,131
当期変動額合計	103	4,444	59	209	4,815	316	11,681
当期末残高	690	2,758	168	268	3,885	2,768	76,481

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,005	10,691
減価償却費	12,770	14,502
減損損失	619	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△4
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△258	374
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△197	△143
受取利息及び受取配当金	△164	△166
支払利息	1,612	1,715
為替差損益 (△は益)	△376	△1,744
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△18
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3,703	△254
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△173
営業債権の増減額 (△は増加)	△931	△405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372	2,772
営業債務の増減額 (△は減少)	787	△657
未払金の増減額 (△は減少)	△6,310	△80
その他	△617	835
小計	14,903	27,375
利息及び配当金の受取額	164	297
利息の支払額	△1,854	△2,081
法人税等の支払額	△623	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,590	24,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
船舶の取得による支出	△59,226	△20,160
船舶の売却による収入	18,720	9,506
その他の固定資産取得による支出	△92	△184
その他の固定資産売却による収入	353	15
投資有価証券の取得による支出	△48	△394
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	379
その他	43	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,250	△10,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,588	—
長期借入れによる収入	56,480	12,946
長期借入金の返済による支出	△18,907	△22,744
配当金の支払額	△1	△2,073
少数株主への配当金の支払額	△50	△83
その他	△30	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,904	△11,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,974	2,248
現金及び現金同等物の期首残高	20,262	28,237
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	28,237	30,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

NSユナイテッド内航海運(株)

NSユナイテッドタンカー(株)

当連結会計年度より、重要性が増したCARA LINE S.A.及び新規に設立したFUJI LINE S.A.、GARDENIA LINE S.A.、HYDRANGEA LINE S.A.、INDIGO LINE S.A.、JASPER LINE S.A.の6社を連結の範囲に含めております。

また、ULTRAMARINE OCEAN S.A.及びJANUS MARITIME S.A.は解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

NSUチャーターリング(株) 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用非連結子会社名

NS UNITED SHIPPING (U. K.) LTD.

NS UNITED SHIPPING (U. S. A.) INC.

NS UNITED SHIPPING (H. K.) CO., LTD.

(2) 非連結子会社 (NSUチャーターリング(株)他) 及び関連会社 (新昌船舶(株)他) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NS UNITED TANKER PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産  
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- a. 船舶  
主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶について定率法を採用しております。  
なお、主要なものの耐用年数は13年から18年です。
- b. 建物（附属設備を除く）  
主として定額法を採用しております。
- c. その他  
定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
- a. 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。
- b. 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 特別修繕引当金  
船舶の特別修繕（定期検査）に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、主として航海日割基準を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理に、通貨スワップについては振当処理によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が54百万円減少し、退職給付に係る負債が154百万円増加し、利益剰余金が144百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他流動資産」に含めておりました「デリバティブ債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他流動資産」に表示していた3,654百万円は、「デリバティブ債権」1,678百万円、「その他流動資産」1,976百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「外航海運事業」のセグメント利益が12百万円増加し、「内航海運事業」のセグメント利益が5百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,436	23,814	153,250	416	153,665	—	153,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	342	345	△345	—
計	129,436	23,817	153,253	758	154,011	△345	153,665
セグメント利益	6,672	2,127	8,799	31	8,830	11	8,842
セグメント資産	198,298	25,825	224,123	599	224,722	△215	224,507
その他の項目							
減価償却費	10,957	1,795	12,752	18	12,770	—	12,770
持分法適用会社への投資額	1,034	—	1,034	—	1,034	—	1,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,002	2,251	58,254	44	58,297	△2	58,295

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△215百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2百万円は、セグメント間の振替によるものであります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,616	24,605	157,221	403	157,625	—	157,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	9	294	303	△303	—
計	132,616	24,614	157,230	697	157,928	△303	157,625
セグメント利益	7,726	1,710	9,436	27	9,463	11	9,474
セグメント資産	201,861	25,387	227,248	623	227,872	△209	227,663
その他の項目							
減価償却費	12,646	1,844	14,490	12	14,502	—	14,502
持分法適用会社への投資額	1,027	—	1,027	—	1,027	—	1,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,671	926	19,597	16	19,613	—	19,613

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業、情報サービス業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント資産の調整額△209百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
 海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
 (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
46,980	46,795	11,016	39,298	1,424	4,240	3,911	153,665

(注) 売上高は運賃については積地を、貸船料については船舶の引渡地を基礎とし、その他の売上については顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
48,291	54,047	12,226	36,313	1,416	3,411	1,921	157,625

(注)売上高は運賃については積地を、貸船料については船舶の引渡地を基礎とし、その他の売上については顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	619	—	619	—	619	—	619

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	116	—	116	—	116	—	116

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	270.91円	319.56円
1株当たり当期純利益金額	46.72円	37.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	10,778	8,626
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	10,778	8,626
期中平均株式数 (株)	230,676,242	230,673,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。